

令和7年度普通交付税等の決定について（市町分）

令和7年(2025年)7月29日
山口県総合企画部市町課

1 普通交付税

- 交付決定額は、前年度比+2.5%（+33億2,300万円）の1,362億4,200万円となった。
- 増加の要因は、基準財政需要額の増加（+85億1,000万円）が、基準財政収入額の増加（+52億3,500万円）を上回ったことによる。
- 18年連続で全ての市町が交付団体となった。

(1) 交付決定額

(単位 百万円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率	〈参考〉 全国市町村分伸率
市	121,075	117,811	+3,263	+2.8	+2.8
町	15,168	15,107	+60	+0.4	
合計	136,242	132,919	+3,323	+2.5	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、表内計算数値と一致しない場合がある。以下同じ。

(2) 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

◇ 基準財政需要額

大学の授業料減免制度の拡大や小中学校の体育館等への空調設備設置に係る算定により、その他の教育費が増となったことや、包括算定経費の単位数の見直し等により、全体では前年度比2.7%（+8,510百万円）の増加

◇ 基準財政収入額

市町村民税（所得割、法人税割）や固定資産税等の増が見込まれ、全体では、前年度比2.8%

《対前年度比の増減率》

(単位 %)

区分	基準財政需要額		基準財政収入額	
	山口県	全国	山口県	全国
市	(+2.2) +2.8	/	+2.8	/
町	(+1.0) +1.3		+3.5	
合計	(+2.1) <u>+2.7</u>	(+2.1) +3.1	<u>+2.8</u>	+3.2

(注) 基準財政需要額の上段()は、臨時財政対策債発行可能額を加えた場合の伸び率

2 普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

- 普通交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えた実質的な交付税の増加率は、前年度比＋1.1%（＋15億4,000万円）となった。
- 令和7年度の臨時財政対策債発行可能額は0である。

（単位 百万円、%）

区 分	令 和 7 年度	令 和 6 年度	増減額	伸 率	〈参考〉 全国市町村分 伸率
普通交付税	136,242	132,919	+3,323	+2.5	+2.8
臨時財政対策債	0	1,783	▲1,783	▲100.0	▲100.0
合 計	136,242	134,702	1,541	+1.1	+0.2

※臨時財政対策債： 地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債（平成13年度から令和6年度の間において発行）。なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

3 地方特例交付金

- 定額減税減収補てん特例交付金の減少により、前年度比▲82.3%（▲56億6,300万円）の12億1,700万円となった。

（単位 百万円、%）

区 分	令 和 7 年度	令 和 6 年度	増減額	伸 率
市	1,185	6,653	▲5,469	▲82.2
町	32	226	▲194	▲85.9
合 計	1,217	6,880	▲5,663	▲82.3

※地方特例交付金： 政策税制による地方税の減収や、特定の施策に伴う地方負担の増加等に対し、国が補てんするもの。

- ・住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てん
- ・定額減税減収補てん特例交付金
個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てん

普通交付税の概要

1 普通交付税とは

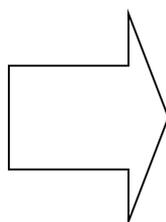
地方公共団体が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費（基準財政需要額）のうち、地方税等の収入見込額（基準財政収入額）で賄えない財源不足額を、国税の一定割合の額及び地方法人税の全額で各地方公共団体に対し公平に補填するもの。一般財源であるため補助金等と異なり、その用途は制限されない。

※ 地方交付税の総額及び種類

【国税五税】

（交付税の対象となる国税及びその割合）

所得税	…	33.1%
法人税	…	33.1%
酒税	…	50.0%
消費税	…	19.5%
地方法人税	…	全額



【地方交付税】

（地方交付税の種類及びその割合）

<u>普通交付税</u>	<u>94%</u>
特別交付税	6%

2 各地方公共団体の普通交付税の算定方法

$$\begin{aligned} \text{普通交付税} &= \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額} \\ &= \text{財源不足額} \end{aligned}$$

基準財政需要額	
普通交付税	基準財政収入額
← 財源不足額 →	

注) 基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合は、普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。

※ 基準財政需要額

各地方公共団体が標準的な一定の水準でその行政事務を行うこととした場合に必要とされる経費のうち、一般財源で賄うべき財政需要を、各行政項目（例 消防費、都市計画費、社会福祉費等）ごとに合理的な方法により積算した額。

※ 基準財政収入額

各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した収入見込額。

令和7年度普通交付税等決定額

(単位 千円、%)

市町名	普通交付税				臨時財政 対策債 発行可能額 B	A+B C	Cの 伸率 D	主な増減理由 ※[]は増減額で、百万円単位
	R7 交付決定額 A	R6 交付決定額	増減額	伸率				
1 下 関 市	24,639,075	24,379,702	259,373	1.1	0	24,639,075	▲1.3	需要：その他の教育費の増[+392] 需要：包括算定経費の増[+318] 収入：所得割の増[+1,085]
2 宇 部 市	9,644,881	9,362,716	282,165	3.0	0	9,644,881	1.1	需要：包括算定経費の増[+215] 需要：地域振興費の増[+113] 収入：所得割の増[+582]
3 山 口 市	15,926,433	15,646,726	279,707	1.8	0	15,926,433	0.5	需要：包括算定経費の増[+246] 需要：地域振興費の増[+353] 収入：所得割の増[+829]
4 萩 市	11,003,189	10,832,935	170,254	1.6	0	11,003,189	1.2	需要：包括算定経費の増[+86] 需要：地域振興費の増[+73] 収入：所得割の増[+124]
5 防 府 市	4,293,196	4,893,346	▲600,150	▲12.3	0	4,293,196	▲14.4	需要：公債費の減[▲37] 需要：地域デジタル社会推進費の減[▲60] 収入：所得割の増[+636]
6 下 松 市	1,640,301	1,661,917	▲21,616	▲1.3	0	1,640,301	▲4.7	需要：公債費の減[▲36] 需要：地域デジタル社会推進費の減[▲31] 収入：所得割の増[+252]
7 岩 国 市	15,797,528	14,618,960	1,178,568	8.1	0	15,797,528	7.0	需要：公債費の増[+631] 需要：こども子育て費の増[+277] 収入：所得割の増[+476]
8 光 市	4,742,854	4,232,460	510,394	12.1	0	4,742,854	10.6	需要：包括算定経費の増[+95] 需要：こども子育て費の増[+29] 収入：法人税割の減[▲416]
9 長 門 市	7,595,739	7,890,752	▲295,013	▲3.7	0	7,595,739	▲4.1	需要：公債費の減[▲101] 需要：生活保護費の減[▲20] 収入：所得割の増[+327]
10 柳 井 市	4,280,285	4,328,843	▲48,558	▲1.1	0	4,280,285	▲1.9	需要：保健衛生費の減[▲80] 需要：地域デジタル社会推進費の減[▲22] 収入：所得割の増[+109]
11 美 祢 市	5,357,353	5,290,914	66,439	1.3	0	5,357,353	0.8	需要：包括算定経費の増[+66] 需要：地域振興費の増[+45] 収入：所得割の増[+67]
12 周 南 市	7,963,643	6,905,111	1,058,532	15.3	0	7,963,643	12.5	需要：その他の教育費の増[+588] 需要：包括算定経費の増[+187] 収入：所得割の増[+614]
13 山陽小野田市	8,190,298	7,767,103	423,195	5.4	0	8,190,298	4.4	需要：その他の教育費の増[+335] 需要：包括算定経費の増[+107] 収入：所得割の増[+259]
市 計	121,074,775	117,811,485	3,263,290	2.8	0	121,074,775	1.3	
1 周防大島町	6,719,823	6,710,607	9,216	0.1	0	6,719,823	▲0.1	需要：保健衛生費の減[▲165] 需要：包括算定経費の増[+53] 収入：地方消費税交付金の増[+16]
2 和 木 町	831,668	887,715	▲56,047	▲6.3	0	831,668	▲7.7	需要：公債費の減[▲15] 需要：地域デジタル社会推進費の減[▲6] 収入：法人税割の増[+73]
3 上 関 町	1,670,762	1,675,938	▲5,176	▲0.3	0	1,670,762	▲0.5	需要：保健衛生費の減[▲14] 需要：地域デジタル社会推進費の減[▲11] 収入：所得割の増[+6]
4 田 布 施 町	2,144,351	2,098,676	45,675	2.2	0	2,144,351	1.5	需要：包括算定経費の増[+54] 需要：高齢者保健福祉費の増[+18] 収入：所得割の増[+46]
5 平 生 町	2,013,777	1,949,631	64,146	3.3	0	2,013,777	2.8	需要：包括算定経費の増[+48] 需要：こども子育て費の増[+18] 収入：所得割の増[+46]
6 阿 武 町	1,787,131	1,784,917	2,214	0.1	0	1,787,131	▲0.1	需要：包括算定経費の増[+18] 需要：公債費の増[+10] 収入：所得割の増[+7]
町 計	15,167,512	15,107,484	60,028	0.4	0	15,167,512	0.0	
県 計	136,242,287	132,918,969	3,323,318	2.5	0	136,242,287	1.1	

令和7年度地方特例交付金決定額

(単位 千円、%)

市 町 名	R7 交付決定額 A	R6 交付決定額 B	対前年度	
			増減額 A-B	伸 率
1 下 関 市	217,843	1,246,638	▲ 1,028,795	▲ 82.5
2 宇 部 市	134,442	811,722	▲ 677,280	▲ 83.4
3 山 口 市	194,366	1,031,067	▲ 836,701	▲ 81.1
4 萩 市	25,694	187,266	▲ 161,572	▲ 86.3
5 防 府 市	140,859	666,041	▲ 525,182	▲ 78.9
6 下 松 市	77,262	348,414	▲ 271,152	▲ 77.8
7 岩 国 市	120,452	670,778	▲ 550,326	▲ 82.0
8 光 市	44,424	263,445	▲ 219,021	▲ 83.1
9 長 門 市	17,596	139,533	▲ 121,937	▲ 87.4
10 柳 井 市	24,039	143,698	▲ 119,659	▲ 83.3
11 美 祢 市	7,586	93,288	▲ 85,702	▲ 91.9
12 周 南 市	129,684	741,605	▲ 611,921	▲ 82.5
13 山陽小野田市	50,504	309,957	▲ 259,453	▲ 83.7
市 計	1,184,751	6,653,452	▲ 5,468,701	▲ 82.2
1 周防大島町	3,246	45,540	▲ 42,294	▲ 92.9
2 和 木 町	7,332	35,812	▲ 28,480	▲ 79.5
3 上 関 町	200	6,639	▲ 6,439	▲ 97.0
4 田 布 施 町	11,437	73,293	▲ 61,856	▲ 84.4
5 平 生 町	8,463	53,699	▲ 45,236	▲ 84.2
6 阿 武 町	1,364	11,511	▲ 10,147	▲ 88.2
町 計	32,042	226,494	▲ 194,452	▲ 85.9
県 計	1,216,793	6,879,946	▲ 5,663,153	▲ 82.3